

1. 基本情報

- (1) 国名：ウガンダ共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ブランブリ県、クウェーン県
- (3) 案件名：アタリ地区灌漑開発計画（The Project for Atari Irrigation System）
- (4) 事業の要約：ブランブリ県及びクウェーン県にまたがるアタリ地区において、灌漑施設及び付随する施設建設を通じ、安定的な灌漑用水の供給を図り、もってコメ増産を通じた農村部の所得向上に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ウガンダ共和国（以下「ウガンダ」という。）は、天然資源を有する近隣内陸国と外港（ケニアのモンバサ港）を結ぶ要所に位置しており、東アフリカ及び周辺地域の安定と発展を推進する上で重要な役割を担っている。我が国は、主要ドナー国の一つとして 1966 年より同国への ODA を供与しており、ウガンダはこうした我が国の協力を評価し、国際場裏において我が国の立場を基本的に支持する友好国である。

我が国は第 6 回アフリカ開発会議(TICAD VI)において、官民総額 300 億ドル規模のアフリカの未来への投資を実施するとし、その中で「繁栄の共有のための社会安定化促進」として食料安全保障への支援を実施する旨表明していることから、本計画はウガンダにおける同コミットメントの達成に貢献するものである。

また、TICAD VI に際して行われた日・ウガンダ首脳会談において、安倍総理より、灌漑を含む農業インフラ開発、食料安全などの人間の安全保障の実現における支援を引き続き実施していく旨表明し、ムセベニ大統領はこれを歓迎する意を示しており、本計画はこうしたコミットメントを具体化するものである。

- (2) 当該国における農業セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ウガンダにおいて農業は GDP の約 23%、輸出の 54%を占め、雇用人口の 57%を抱える基幹産業である。ウガンダ政府は国家開発計画（NDPII、2015/16-2019/20）において農業を優先開発課題の一つとして位置付けている。農業戦略計画（2015/16-2019/20）においては「競争力、収益力、持続性」の実現がビジョンとして掲げられており、政府は自給農業から商業的な農業への転換を促しており、貴重な商品作物であるコメの集約的な栽培が推進されている。

他方、これまでに開発された灌漑面積は約 1.4 万 ha（2010）であり、ウガンダの灌漑開発可能面積（約 50 万 ha）の 2.8%に過ぎない。このため、ウガンダ政府は上記 NDPII 及び農業戦略計画の中で、近代的な灌漑技術の導入を通じた中・大規模灌漑施設への投資を促進する方針を打ち出している。こうした背景のもと、元来水稻栽培が盛んであった東部地域において、他ドナーの支援を活用する形で、中・大規模灌漑施設の改修や開発が進められてきた。しかしながら、行政・農家の双方における人材不足や施設設計の不備などの要因により、ウガンダ政府が目指す持続的な灌漑整備が進められていない。JICA の開発計画調査型技術協力「ウガンダ中央部・東部地域灌漑地区開発計画プロジェクト」（2014-2016）の調査の結果、中央部・東

部地域に位置する 10 地区から、豊富な水資源を有し、単位面積当たりの農業生産性が他地区より高く、加えて工事費及び維持管理費に比較優位性のあるアタリ地区が本計画の対象として提案されている。本計画にて建設される灌漑施設と農民組織主体の灌漑維持管理は、上記 NDPII 及び農業戦略計画にて重点とされる中・大規模の総合的な灌漑開発に寄与するものとして位置付けられる。

(3) 農業セクターに対する我が国の協力方針等と本計画の位置付け

我が国は対ウガンダ共和国国別援助方針（2012 年 6 月）において、「農村部の所得向上」を重点分野の一つとして掲げ、その中で農業生産性及び収穫性を改善し、低所得の農民層の所得向上を目指すこととしており、本計画は、この方針に合致する。

(4) 他の援助機関の対応

アフリカ開発銀行及びイスラム開発銀行が灌漑施設の改修及び建設支援を行っている。世界銀行は、Agriculture Cluster Development Project を開始し、具体的支援実施に向けた調査を開始する予定。

(5) 本計画を実施する開発政策上の意義

本計画は、ウガンダの開発課題や開発政策、並びに我が国の協力方針に合致し、SDGs ゴール 2 にも貢献するもの。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本計画は、ブランブリ県、クウェーン県にまたがるアタリ地区において、灌漑施設及び付随する施設建設を通じ、安定的な灌漑用水の供給を図り、もってコメ増産を通じた農村部の所得向上に寄与するもの。

② 事業内容

(ア) 施設、機材等の内容：

【施設】灌漑施設（約 680ha）の建設（取水施設 1 か所、幹線用水路（約 2.4 km）、二次用水路（約 15.1 km）、管理用道路（約 22.6 km）等）、穀物貯蔵庫ほか施設維持管理に必要な付随施設

【機材】トラクター、ハンドトラクター、バックホー、ベルトコンベアー等（詳細は協力準備調査にて確認。）

(イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：ソフトコンポーネントにて本計画で整備する施設の維持管理など。協力準備調査にて確認する。

(ウ) 調達・施工方法：協力準備調査にて詳細を確認する。

③ 他の JICA 事業との関係

JICA は 2003 年以降一貫してウガンダのコメ振興を研究・普及の両面から支援しており、技術協力「コメ振興プロジェクト」（2011～2018）などを通じたコメの生産性向上及び品質向上の成果は本計画においても活用されることが想定されている。また、技術協力「湿地管理プロジェクト」（2011～2016）においては、環境に配慮した灌漑開発に係る検討が行われており、本計画で建設する灌漑施設の設計に考慮されることが期待されている。加えて、ウガンダ全体の灌漑開発にかかる政策・制度面での環境整備については個別専門家「農業計画アドバイザー」（派遣中）が助言を行い、人材育成については個別専門家「灌漑開発アドバイザー」（2017～）が技術指導を行う予定。過去の技術協力「東部ウガンダ持続型灌

「農業開発プロジェクト（2008～2011）」では、同東部の他県にて協力を行っており、収量は2.7倍、作付面積は3～4倍の増加が見られ、本計画でも同様の効果が期待される。

（2）事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制

農業畜産水産省（Ministry of Agriculture, Animal Husbandry and Fishery。以下「MAAIF」という。）が実施機関となる。水環境省（Ministry of Water and Environment。以下「MWE」という。）が協力機関として施設設計や施工監理の支援を実施予定。

② 他機関との連携・役割分担

協力準備調査にて詳細確認する。

③ 運営／維持管理体制

本計画実施後の施設・機材の維持管理は MAAIF、MWE 及びアタリ地区水利組合が実施する（詳細は協力準備調査にて確認）。

（3）環境社会配慮

① カテゴリ分類 ■A □B □C □FI

② カテゴリ分類の根拠：本計画は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる影響を受けやすい地域に該当するため。

（4）横断的事項

協力準備調査にて確認。

（5）ジェンダー分類

ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

（6）その他特記事項

特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

タンザニア連合共和国、マラウイ共和国、インドネシア共和国での灌漑分野の事業実施の教訓として、末端施設整備計画、水利組合の設立・機能化が灌漑案件の効果発現の必須条件であり、水利用計画、農民組織の形成など、施設整備と維持管理能力向上の連携が不可欠であることが示されている。本計画で整備する施設の維持管理体制については、ソフトコンポーネントと技術協力を組み合わせるなどの強化に努めることとする。

〔別添資料〕地図

〔別添資料〕 地図

【地図 1】 ウガンダ国内地図



【地図 2】 支援対象地区

